

## グローバル化と中国の宗教変動

——中国化とグローバル化の相克——

貴家 勝宏\*

はじめに

中国は、2017年の10月の第19回共産党大会で、「社会主義現代化強国」を国家目標に掲げ、中国の国家統制型の経済システムの促進を明確に打ち出した。また、建国100周年となる2049年までにグローバル強国になるという目標も明らかにした。「改革開放政策」以来の約40年間で、中国と世界経済の相互依存は急激に進み、中国経済は急成長を実現した。中国の経済規模は、今世紀半ばまでにはアメリカと並ぶか追い抜き、インドが米中に次ぐ経済規模になるともいわれる。20世紀のナショナリズムやイデオロギー対立を経て、1990年代以降は社会主義諸国が世界に広がる市場経済システムに取り込まれ、世界経済の統合が一気に進んだといわれる。グローバル化は、経済、政治、社会、文化的な側面で、諸活動が地球的に広がった現象とされるが、その影響については、アメリカや自由主義的経済の支配力や影響力が社会・文化にまで他の地域に一方的に及んだ現象ともいわれる。

しかし、グローバル経済は多くの富を生み出す一方で、所得と分配の不平等等、社会に様々な軋轢を生んだ。地域・階層間の経済格差は拡大し、政治的矛盾が原理主義やテロを招き、地域の政治的安定や民主主義が損なわれ、近年は反グローバリズムも喧伝されるようになった。ポスト・グローバルの視点には、世界的資本主義の拡大に対し、反グローバリズムが提起する社会の現実的課題により着目しなければならない。近年の米国と中国の対立は、貿易等の商業的利益をめぐる対立だけでなく、覇権的地位をめぐる地政学的対立、また民主・自由や人権などの価値をめぐる対立も含み、「新冷戦」ともいわれる。特にグローバル化に伴って人々の思考や行動の様式が国家の境を超えて伝播し人々の価値観に影響を与えることも起きる。ここに宗教のグローバル化の問題がある。キリスト教は、ユダヤ人の民族宗教を起源としヨーロッパ全域の宗教へと発展した。その後、西欧諸国の植民地主義を通じて非西洋世界へ拡がり、現在では、ヨーロッパと南北アメリカ、アフリカ中部と南部、またアジア地域に多くの信者を有

---

受理日2018年11月28日

\* 東海大学教養学部国際学科教授

する。約21億7千万人の信者は世界人口の約3割を占め、最もグローバル化した宗教である。キリスト教は、多くの国の社会・文化、生活や制度、思想や芸術に非常に大きな影響を与えてきた。グローバル化が進み多元化する中国社会においても、増加するキリスト教徒（特にプロテスタント）は、中国の政治・経済空間と宗教との関係を考える上で極めて重要な意味を持つ。

キリスト教の思想は、民主・自由・人権といった欧米社会の基盤の思想を形成し、中国の共産党政権下では、特にキリスト教が広まることを帝国主義の侵略として強く警戒してきた。帝国主義の排除を目指し、外国人の宣教を禁じ、共産党指導で成立させた「三自委員会」による宗教活動を認め統制してきた。しかし、1980年代以降、対外開放によりグローバル化が進み中国経済が急成長すると、非公認のキリスト教信者が劇的に増加した。すでにキリスト教信者は国内に一億人以上とされ、中国は「隠れキリスト教大国」でもある。グローバル経済の恩恵を享受しつつ、宗教に対しては共産党統治への絶対的忠誠を強制し、近年は「愛国」の名の下に宗教の中国化を進めようとしている。本稿では、グローバル化が進む現代中国において、政治・経済と宗教の関係性を、中国におけるキリスト教の普及過程、宗教政策と公共的領域における宗教の役割の変化から考察していく。

## 1. 宗教のグローバル化と中国

宗教のグローバル化とはどのようなものなのだろうか。仏教、キリスト教、イスラム教の興隆や広域的な伝播といった点から、宗教のグローバル化は何世紀にもわたる長いプロセスで起きたものである。それぞれの地域で独自の発展を遂げてきた。国家と宗教の関係は、国家が宗教を支配する場合（国教制や公認教制）と宗教が国家を支配する場合（神権政治や祭政一致）がある。現在の中国は、「無神論」を掲げる中国共産党が統治する国である。中国では、公式に五大宗教（道教、仏教、イスラム教、カトリック、プロテスタント）を公認しているが、それぞれの宗教に「愛国宗教団体」を置き、共産党の管理・指導の下で一定の活動を認めてきた。これは宗教結社による世直しを求める蜂起が中国の歴代王朝を倒す原動力となった歴史的な事例が無数にあり、共産党体制に宗教界が協力することを強制しているからである。

もちろん、五大宗教以外にも重要な宗教活動が多数ある。例えば、儒教（儒学）は孔子の教えに基づく現世秩序の理想を追求する思想であり、天命思想や祖先崇拜等の宗教性を強く包含している。漢代以降には国家権力と結びつき中国の政治思想の根幹となってきた。儒教は、仏教や道教とも融合し、中国人の人生観や世界観に大きな影響を与えている。儒教、道教、仏教と無数にある民族的宗教慣習の境も曖昧である。このほかにも、少数民族の宗教活動、例えばドライ・ラマの亡命政府問題を抱えるチベット仏教や雲南省の上座仏教などがあり、北方地域にはロシア正教等も普及している。また新宗教と呼ばれる法輪功や天道なども各地に点在する。このように中国では、宗教に強い関心を寄せる人々が多数存在している。2018年4月に発表された宗教の白書では、宗教的信仰をもつ人口は約2億人とされる。

注目すべきは、1980年代の改革開放以降、キリスト教信者（特にプロテスタント）が急速に増加している事実である。アメリカのピューリサーチ研究所によると、2010年の時点で中国の

キリスト教信者は6700万人、また中国共産党が認めていない未登記の中国国内のキリスト教徒は3500万人にのぼるといふ。現時点では世界最大のキリスト教徒を抱えるのはアメリカであるが、アメリカではキリスト教徒人口が頭打ちとなる一方で、中国のキリスト教徒は増え続けており、2030年までに、中国では2億4700万人に達し、アメリカを抜いて世界最大のキリスト教徒を抱える国になるともいわれる。改革開放以後、中国はグローバル経済に統合されていく過程で、中国の工業化・都市化が短期間で進み、激しい競争社会の中で地域間や階層間格差が拡大した。社会の急速な変化に、多くの人々は疲弊し従来国民統合の求心力であった社会主義イデオロギーも衰退し、人々が何らかの心の拠りどころを求めた先に宗教的信仰があった。

## 2. キリスト教の中国伝来

中国におけるキリスト教の歴史は古く、七世紀には伝道が行われていた。イエズス会による日本への宣教は16世紀の後半であるのと比べるとかなり早い。ローマ帝国の東西分裂後、東方のコンスタンティノポリスを中心に活躍した総主教ネストリオスの一派は、東方への宣教を積極的に開始した。この一派は、東方教会では異端とされ、ササン朝ペルシャ領内へ拠点を移した。ネストリオス派は、中央アジアへキリスト教の伝道を開始した。周辺地域との関係では、ササン朝ペルシャはイスラム軍の圧迫を受け、窮地に追い込まれていた。教皇イシュヤブ二世は、635年に唐の首都長安に宣教師一行を送った。宣教師団は、618年に成立した唐への東シリア教会の伝道の容認とともに、軍事的支援の要請という背景があった。キリスト教の布教にあたっては、キリスト教は唐朝の支配に服従し、皇帝崇拝と父母の孝養を説き、中国の伝統思想（儒教・道教）と矛盾しない宗教であることが強調された。当時の皇帝太宗は、西域との交流に積極的であり、唐朝でのキリスト教の宣教を認め、638年には公認した。

東シリア教会の唐朝の支配領域への宣教は、広域的経済交流の発展と大きな関係があった。シリアから中央アジアを抜けて中国へ至るシルクロードは、ほとんどが広大な砂漠地帯に属している。居住可能な地域は、オアシスに限られたが、ここは農業生産力が低く、交易によって生活を維持しなければならない。シルクロードの交易には隊商といわれるガイドが欠かせず、各地域を結ぶ交易路を支配していたのが、ソグド人というイラン系の人々であった。中央アジアに広がるネットワークを通じて、珍しい品々や優れた知識が商人や隊商からもたらされ、彼らは進んだ文明を体現した存在でもあった。ソグド人は、元々は仏教を信仰し仏教の伝播に貢献したが、ササン朝ペルシャでキリスト教（東シリア教会）が主流になるとキリスト教に改宗し、彼らの商業活動の拡大とともにキリスト教の中央アジア一帯での教勢拡大に大きく貢献した。唐では、東シリア教会は「景教」と呼ばれ、キリスト教伝来の歴史を記念し、781年には「大秦景教流行中国碑」が長安に建立されるなど、唐朝では庇護を受けたものの、唐朝滅亡後は、新疆、東北部、内蒙古等の一部で勢力を保ったが、宋朝の時代には急速に衰退していった。

13世紀に中央アジア一帯を支配したのが元である。元は支配下の民族が信仰する宗教を、支配に抵抗しない限りその存在を容認した。クビライの時代には、カトリックの宣教師モンテコルピノは大都に訪れ、初のカトリックの教会堂を完成させ、六千人に洗礼を授けたという。

1368年、元の支配が終わると、キリスト教徒であったトルコ人、モンゴル人などはラマ教などに改宗していった。この頃にはシルクロードの交易活動は、イラン系のムスリム商人が主流となっていった。これは、イスラム勢力の拡大とともに、イスラム法による税制上の優遇など特権が享受できたためといわれる。14世紀には、ティムールによるイスラム王朝が中央アジアから西アジアを支配し、支配領域ではキリスト教への大規模な弾圧が行われ、多くのキリスト教徒が生き残りのためにイスラム教に改宗し、シルクロード一帯にキリスト教を揚げた東シリア教会自体も壊滅に追い込まれた。

16世紀に入り、ヨーロッパの「宗教改革」のうねりは世界に広がった。新大陸のアメリカにはプロテスタント系が多数移住し、アジア地域にはカトリックのイエズス会を代表とする修道士会が積極的な布教を開始した。イエズス会は、日本では大名をはじめとする権力者への布教に成功し、また僧侶等の宗教指導者との交流の重要性を理解していた。イエズス会は、中国では広東省肇慶に宣教拠点を置き、「西僧」と称し、仏僧にならって剃髪して袈裟を着用した。また中国の上層社会で重視された儒教を研究し、官僚層を主な宣教の対象とした。宣教師がもたらした数学や天文学など西洋科学の知識は、明朝の官僚層をカトリックに惹きつける効果があった。こうしてキリスト教は儒教・道教・民間信仰との対立ではなく共存関係を探り、中国伝統の祖先祭祀を容認するなど、イエズス会は中国社会に柔軟に適応しようとした。また、この頃繰り返し起きた満州族の侵入の際には、最新の大砲を提供するなど、政権内でも一定のカトリック信者を獲得することにも成功した。

東北部の満州族の台頭により、1644年に明朝はついに滅亡した。清軍は中国内で明の遺臣の掃討作戦を展開するが、イエズス会の仲介で外国人部隊が明側で戦うなど、宣教師は明にとっては最後の頼みの綱でもあった。清朝は、モンゴル帝国の後継を辞任しており、宗教政策は、天を崇拜する宗教を正教、それ以外は異端、反政府勢力は邪教とした。カトリックは、天を崇拜する宗教であることを証明し、1653年に正教に認定された。一方で、宣教師は外国の侵略の手先であるとの疑念も起きたが、中国の事情に合わせた布教方針で政権内の信頼を獲得し、1692年について清朝領土内でのカトリック宣教が認められた。しかし、祖先・孔子崇拜を容認する姿勢に対し、教皇クレメンス11世は、中国人カトリック信者の祖先祭祀を禁止とした。以後清朝では、正教ではなく異端として扱われ、清朝が禁教政策を採用したため、清朝におけるカトリックの教勢は衰退していった。

19世紀には、プロテスタントによる伝道活動が初めて行われた。聖書の中国語への翻訳など、文書による伝道活動が行われた。清朝が最盛期を過ぎ、社会が不安定化する中、アヘンの取り締まりをめぐる、イギリスと清朝の対立から、1840年にイギリス・フランスと清朝の間で戦争が勃発した。この結果結ばれた南京条約によって、広州、厦門、福州、寧波、上海の五港が開港され、また香港島がイギリスに割譲された。望厦条約・黄埔条約では開港場での外国人の宗教活動が認められた。医療や教育活動と合わせた伝道活動も行われ、また植民地として確保した香港にはプロテスタント系、カトリック系の教会が次々と進出した。第二次アヘン戦争の結果結ばれた天津・北京条約では、北京に在外公館の設置が認められ、内陸河川が開放され、外国人の内地旅行権やキリスト教の布教権も認められた。こうして、植民地帝国主義とキリスト

教の宣教活動は一体化して進められたのである。武力による不平等条約が、キリスト教伝道士たちの活動領域の拡大を支えた。

一方で、中国人キリスト信徒も着実に増え続け、中国語版の布教書に触発された洪秀全は、キリスト教を基にして中国伝統思想を融合させた「上帝教」を創始した。洪は「滅万興漢」をスローガンにし「太平天国」の建国を目指し中国の南半分を一時は支配下に置き、土地均分、男女平等を謳う一方で偶像崇拜を禁じた。1900年には反キリスト教を掲げる排外主義的な民衆蜂起が起き（義和団事件）、3万人の中国人キリスト教徒、250名の外国人（聖職者が大多数）が犠牲となった。義和団事件は、清朝と八ヶ国との戦争に発展し、敗れた清朝では帝国主義による分割がさらに進み、同時にキリスト教徒も急増した。1915年までに、プロテスタント教徒の数は27万人に達したという。

### 3. 中華民国と中華人民共和国

1911年、270年に及ぶ清朝の歴史が閉じ、翌年には「中国革命の父」とされる孫文が臨時大総統に就任し、初の共和制国家である中華民国が成立した。中華民国憲法では、信仰の自由が保障され、進歩・繁栄・民主といった改革の時代がようやく来たという期待が高まった。しかし袁世凱の台頭により専制政治が復活すると、以後中国は、軍閥の台頭、国民革命、国民党と共産党の間での合作と熾烈な内戦、長期の日中戦争等、混乱の時代に突入した。中華民国を率いた孫文、蒋介石ともにキリスト教徒であったことは注目すべきことである。辛亥革命を率いた孫文は、社会改革的なキリスト教を高く評価していたとされる。孫文夫人の宋慶齡、蒋介石夫人の宋美齡は、宣教師であり実業家の父宋嘉樹と、明朝以来の高官であり名家のキリスト教徒であった母の下で養育された。宋美齡はアメリカ留学の経験があり、ルーズベルト大統領とも親交が深く、太平洋戦争勃発後には、アメリカ連邦議会で中国の抗日への支援を要請する演説を行い、アメリカの対中支援を引き出すことに貢献したといわれる。

一方、毛沢東が率いた共産党は、抗日戦争・国共内戦を乗り越え、1949年に中華人民共和国の成立にこぎつけた。毛沢東は社会主義思想に立脚し、宗教や民間信仰を否定的に捉えていた。無神論を唱える共産党と宗教は本質的には共存しえない関係にある。しかし、毛沢東は長期化した戦争を戦い抜くためには、民族的信仰や地域の習俗習慣を味方につける必要性を理解し、共産党の解放区では「信教の自由」の保障を謳った。建国後、共産党政権は幅広い社会層の支持を獲得するため統一戦線政策をとり、暫定憲法では信教の自由を盛り込んだ。しかし、1950年に朝鮮戦争が勃発し、反米主義が広まると、キリスト教宣教師たちは国外退去を余儀なくされ、キリスト教系大学や医療機関は国有化された。ナショナリズムが喧伝され、共産党による宗教政策は統制強化に向かった。毛沢東は、宣教は文化侵略政策であるとし、帝国主義勢力からの影響の排除を目指し、宗教界と共産党との統一戦線は「公認宗教制」として制度化された。特にキリスト教に対しては、帝国主義が教会を利用して中国人民に危害を加えるとして宣教が禁止された。中国の政治体制では、共産党は政府の上位にあり、共産党が宗教政策を定め、その指示の下で政府が宗教関連の条例や規定を整備し管理を行う。宗教組織や宗教指導者に対し

共産党は政治工作を行い、党主導の土地改革や内部の反革命分子の摘発などに率先して協力した宗教指導者も多数いた。1954年9月の第一回人民代表大会には、宗教界からは14名が選出され、チベット仏教の指導者であるダライ・ラマ14世も常務委員会副委員長に抜擢された。しかし、中国政府の過剰な干渉を嫌い、宗教活動の自由を求めて、ダライ・ラマ14世は1959年にインドへ亡命した。

1960年代、中国では毛沢東の権力奪還闘争に端を発した文化大革命で社会が混乱した。社会主義の極左思想が高まり、それまでの宗教政策を否定した「四旧打破」の影響を受けた紅衛兵らによる宗教施設の破壊活動が行われた。「宗教」が及ぼす「迷信」の追放を訴え、一切の宗教を徹底的に滅ぼし、宗教組織と宗教団体を解散させ、宗教者を取り締まろうという過激なものだった。一方で、「毛沢東崇拜」という社会主義指導者の偶像化や神格化が進み、疑似宗教が中国全土で蔓延した。約十年に及ぶ文化大革命の社会動乱の時代を経て、共産主義イデオロギーへの幻想は消え、宗教に救いを求める人々は地下で活動を続け、隠れて出家した人々も多かったともいわれる。

#### 4. 官製教会と家庭教会

プロテスタントの政府公認団体には、1954年に設立された「中国基督教三自愛国運動委員会（略称は三自愛国会）」と1980年に設立された「中国基督教協会」がある（ともに本部は上海）。「三自会」は、外見上は民間団体だが、中国共産党の指導・管理下にあり、公認教会の聖職者は必ず三自会に所属しなければならない。三自会の目的は、教会を通じて、共産党政権の政策やイデオロギーを信者に浸透させることにあり、社会主義体制の堅持を求める政治色の濃い団体である。「中国基督教協会」は、改革・開放の時代に入り、宗教政策の緩和が進む中で設立された政府公認教会である。共産党は、中国の特色ある社会主義の発展段階の過程では、宗教に存在と意義があること公式に認めた。政府公認の宗教であれば信仰の自由は保障されるが、非公認の宗教への信仰は許されず、共産党員にも信教の自由は認められていない。「基督教協会」では、聖職者の育成や聖書と神学書籍の出版、教会や信者間の交流を主に担い、また三自会とも協力し、中国全土に官製の聖職者と信者のネットワークを構築してきた。

これら二団体の管理を受けない政府非公認のプロテスタント教会を「家庭教会」という。家庭教会は、個人の住居やオフィスなど私的な空間で宗教活動は行われ、多くが少人数で活動し、政府に義務付けられた宗教活動場所の登記も行っていない。このような家庭教会の多くは、文革期間中も地下で信仰を守り続け、宗教政策の緩和後も官製教会に不信を抱いていた。人民公社の解体が進んだ農村部でも、封建的な人間関係から逃れようとする賛同者（女性が多いという）を獲得し、今では家庭教会の数は大小合わせて80万以上とも推測される。経済格差や機会の不平等が拡大した結果、社会的弱者とされる人々の間で特に信者が急増した。積極的に社会運動に関わる家庭教会も知られるようになった。中国では、権利侵害行為に対する対抗や合法的擁護を「維権」といい、このような教会は「維権教会」とも呼ばれる。信教の自由の保障、民主化、政府や企業による不当な土地の収奪、大気・水・土壌などの深刻な汚染、汚職行為、

学校や児童養護施設の建設等、活動は広範囲に及ぶ。家庭教会では問題を抱えた人々の陳情を受け付けるなど、共産党の社会統治に異議を唱えてきた。特に1989年の天安門事件の影響は大きく、共産党政権の武力弾圧に深く失望した人々が信仰に救いを求めた。人権派弁護士や民主活動家には、信仰面から政治を変えようという意識も強く、家庭教会の活動に参加するケースも多いという。2017年に釈放されないまま亡くなった民主化リーダーの劉暁波氏は、家庭教会の礼拝にも参加し、プロテスタント信仰の影響を受けていたという。1990年代以降は、都市部において知識人層がキリスト教に関心を寄せるようになった。西側社会にみられる民主主義・自由・人権といった普遍的価値を求める意識が高まったのである。中国経済に蔓延する国と特殊権益団体の腐敗した関係、「縁故資本主義」や『権貴』資本主義への批判も高まった。

政府は、家庭教会を三自愛国会の管理下に置き、「愛国」と「中国化」を進め体制内に取り込もうとしてきたが、三自愛国会への加入を拒む家庭教会も多いという。家庭教会は違法とされ、北京の王明道氏や袁相沈氏、広州の林献羔氏といった家庭教会の著名な指導者は、三自会への参加を拒んだため、約20年間もの獄中生活を強いられた。政府の宗教管理部門と警察は、政府に非協力的な家庭教会を常時監視の対象とし、信者の拡大や政治的活動を警戒し、時に暴力を伴う強制的な取り締まりで応じてきた。2018年8月から、河南省では7千以上の教会の十字架が強引に取り外され、十字架の撤去や教会の閉鎖、また教会の建物が破壊される事例も相次いでいる。家庭教会で行う礼拝へ参加を続ける信者には、住むアパートを失ったり子どもが就学できなくなったり、職自体を失い逮捕されると警察から脅迫されることもあるという。

一方、カトリックには、中国政府が独自に公認する「中国天主教愛国会・中国天主教団」（バチカン側は非公認）と、中国政府非公認の「天主教中国大陸主教団」（地下教会）がある。官製団体と地下団体は、いずれも中国政府と国交のない総本山バチカン（ローマ法王庁）の指導を受け、ローマ法王を信仰の対象としている。政府公認の「中国天主教愛国会」では、教区責任者の司教の任命を中国政府が行い、これを容認しないバチカンとの対立が続いてきた。「中国天主教愛国会」が独自に任命した司教をローマ法王が破門する例も度々起きた。中国にとっては、共産党の頭越しにバチカンが司教を任命することは、内政干渉という立場であり、神父を軟禁するなど強制措置を発動したこともあった。2018年の宗教白書では、「宗教団体は外国勢力の支配を受けない」との原則を強調し、共産党の指導や社会主義制度への支持を要求している。2018年9月、バチカンと中国は司教任命権問題で暫定合意に達し、中国側が任命した8人の司教をバチカン側でも追認するなど関係改善が進んでいる。習近平政権では、宗教に対し独自の教義解釈を行い、「宗教の中国化」と「愛国」を提唱し、信仰を政治に組み入れる姿勢をさらに強めている。中国の政治体制にとっては、共産党以外の権威構造は絶対に容認できないのである。

## 5. おわりに

歴史的には、政治・経済活動の広域化は宗教のグローバル化をもたらした。近代国家は、その形成過程において、広域的に広がる宗教を国家の枠内に押しとどめ管理をしてきた。中国で

も1949年の建国以来、統一戦線制度によりキリスト教を体制側に引き留めてきたが、改革開放後のグローバル経済との統合過程では多くの社会的弱者が発生し慈善活動を行う体制外の教会が勃興した。宗教の持つ固有のアイデンティティを強化する機能、他の集団との差異を強調したりイデオロギーを主張する機能は、一党独裁政権にとっては公的領域における異議申し立てであり脅威でもある。体制外のキリスト教徒が急増している中国社会の現実には、多くの人々が一筋の希望と社会改革の指標をキリスト教に見出している証左でもある。政治・経済と宗教の関係はいかにあるべきか、政権が繰り返す「中国の夢」の実現に向けて、グローバル経済下で噴出する社会の矛盾を、国家が宗教を支配することで乗り切れるのだろうか。世界宗教としてのキリスト教が、中国の限定的な現世的制度の下で適応し存続していくのだろうか。近代の歴史の教訓は、キリスト教は欧米との外交関係、国際関係にも影響してきたことである。確かに中国的特色を持つ市場経済は、高い柔軟性と順応性を示してきたが、今後の継続的発展はさらなる自己改革・社会変革力・政治外交力に左右されるのである。

### 参考文献

朝日新聞

日本経済新聞

石川照子他(2016)『はじめての中国キリスト教史』, かんよう出版

上野正弥(2015)「中国共産党の基督教管理政策—1990年代における管理強化の展開—」, 『法学政治学論究』, Vol.105, 67-98頁

王柯(2018)「『畏敬』の争奪—現代中国における政治と宗教」, 『国際問題』, No.675

小田英(2017)『宗教改革と大航海時代におけるキリスト教共同体』, 文生書院

コース・ロナルド, 王寧(2013)『中国共産党と資本主義』, 日経BP社

呉茂松(2014)『現代中国の維権運動と国家』, 慶應義塾大学出版会

桜井義秀編著(2017)『現代中国の宗教変動とアジアのキリスト教』, 北海道大学出版会

指昭博, 塚本栄美子編著(2017)『キリスト教会の社会史—時代と地域による変奏』, 彩流社

徐琮(2016)「中国のキリスト教団体及び活動の特徴について—上海朝鮮族の「家庭教会」を事例に—」, 『同志社社会科学研究』, No.118

貴家勝宏(2018)「経済のグローバル化と宗教」, 『法華』第104巻, 第5・6号

田上雅徳(2015)『キリスト教と政治』, 慶應義塾大学出版会

菱田雅晴・鈴木隆(2016)『超大国中国のゆくえ3—共産党とガバナンス』, 東京大学出版会

深井智朗(2017)『プロテスタント—宗教改革から現代政治まで』, 中公新書

堀江宗正編著(2018)『現代日本の宗教事情』, 岩波書店

宮島俊一(2010)「宗教とグローバリゼーション—近代国民国家形成の帰趨とその超克—」, 『国際経営論集』, No.39

Jie Kang(2016)『House Church Christianity in China-From Rural Preachers to City Pastors』, Palgrave Macmillan

Lim, Francis Khok Gee ed.(2013)『Christianity in Contemporary China』, Routledge



**Abstract****Globalization and Religious Changes in China:  
Global or Chinese Christianity**

Katsuhiko SASUGA

This article addresses the sharp increase of Christianity (Protestant) in China especially after the economic reform in the 1980s. This is partly due to the result of sharp but uneven economic growth in the period of globalization, and to the relaxation of tight religious policy during the reform period. This also reflects the growing interests in religion and spirituality among socially vulnerable throughout the profound changes of Chinese society. The nature and function of religion in society have been under speculation but have become an increasingly more vital and pervasive force in both personal and public life. This article is to provide a better understanding of how Christianity has interacted with the Chinese social, political and cultural spheres, and how its indigenization has taken place. This analyses the China's new strategies to dominate religious sphere by using the separate policies toward "official" and "unofficial" Church and how 'Chinese Christianity' based on the Chinese Communist Party is being established. Through an analysis of the state-society relations, this article provides the perspectives of how different political, economic and social forces under globalization are shaping and changing the nature of Christianity in contemporary China.